

2025年頃までに約650万人の雇用が失われる可能性があります

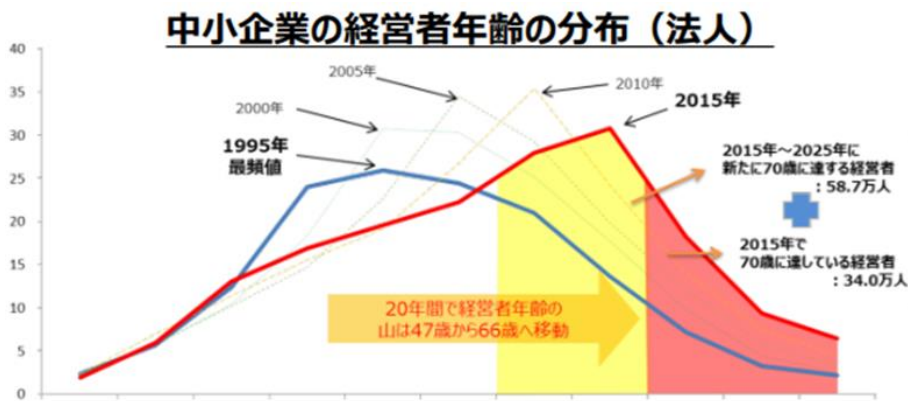
事業承継対策について

<事業承継に関する現状と課題>

2025年頃までに、70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万が後継者未定のままです。現状を放置すると、中小企業廃業の急増により、2025年頃までの累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があります。

中小企業の経営者年齢の分布(法人)

※経済産業省「中小企業・小規模事業者の生産性向上について」資料より参照



中小企業・小規模事業者の経営者の年齢で、**2025年には70歳以上**となるのは、「法人では約93万人」、「個人事業では約152万人」と、それぞれ全体の**半数を超える**ことが予想されています。

事業承継対策・準備について

上記の状況を打開するためには、**事業承継できる後継者**を準備しておくことが大切です。

ヒトの承継

- ・ 後継者の選定
- ・ 後継者の育成

資産の承継

- ・ 自社株式
- ・ 事業用資産
- ・ 資金

経営資源の承継

- ・ 社長の持つ信用
- ・ ノウハウ
- ・ 得意先などの人脈

当事務所では、「**事業承継計画**」の作成をサポートしています。

経営力を引き継ぐための後継者の育成に必要な期間として5年~10年はかかると考えられています。

すでに事業承継をお考えの方は当然のこと、まだ事業承継をお考えでない経営者の皆様も、お早めに当事務所までご相談ください。